

静岡市景況調査

平成 24 年 2 月調査

平成 24 年 3 月

静岡市経済局商工部産業政策課

目 次

	頁
1 調査の概要	1
2 調査結果	2
(1) 景況判断	2
(2) 経営環境等の見通し	7
(3) 経営上の問題点	8
(4) 新分野進出、業務転換《特別調査》	9
3 資料	11

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：平成 24 年 2 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：558（回答率：55.8%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「上昇（増加・好転）」と「下降（減少・悪化）」の差を指数化したものである。プラスであれば、景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	558	100.0	55.8
製造業	285	28.5	153	27.4	53.7
非製造業	715	71.5	405	72.6	56.6
建設業	145	14.5	91	16.3	62.8
情報通信業	70	7.0	35	6.3	50.0
卸売業	275	27.5	94	16.8	52.7
小売業	50	5.0	29	5.2	58.0
運輸業	175	17.5	105	18.8	60.0
サービス業その他					

回答企業・事業所の従業員規模別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	71	14	57	12.9	9.3	14.3
11～30人	171	46	125	31.1	30.7	31.3
31～50人	77	22	55	14.0	14.7	13.8
51～100人	97	29	68	17.7	19.3	17.0
101～300人	71	26	45	12.9	17.3	11.3
301人以上	62	13	49	11.3	8.7	12.3
小計	549	150	399	100.0	100.0	100.0
不明	9	3	6	—	—	—
合計	558	153	405	—	—	—

2 調査結果

景気概況

現在（平成23年10月～平成24年3月）の静岡市内企業・事業所の自社の景況は、前期（平成23年4月～9月）と比較して依然として「下降」が「上昇」を上回るもののマイナス幅は縮小し、東日本大震災による影響から回復しつつある。

ただし来期（平成24年4月～9月）については再び悪化が予想され、先行きについては、世界経済の不安、原材料価格の高騰など懸念材料も多く、不透明感が強い。

【調査結果の概要】

①景況判断

○現在（平成23年10月～平成24年3月）の景況

B. S. I. は $\Delta 7$ 。前回調査（ $\Delta 32$ ）より大幅に改善したが、従業員規模による格差が大きくみられる結果となった。

○来期（平成24年4月～9月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 13$ と悪化。下降の見通しは減少するものの、上昇の見通しがそれ以上に減少している。

○来々期（平成24年10月～平成25年3月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 6$ と改善。横ばいとする見通しが多く、先行き不透明感が強い。

②経営環境等の見通し

売上高、販売数量の増加が見込めない中で、販売価格は低迷、原材料価格は上昇が予想され、収益環境の見通しは厳しい。

③経営上の問題点

売上（受注）不振が、製造業、非製造業とも最大の課題である他、販売価格の低迷、原材料価格の上昇が問題点として指摘されている。

④新分野進出・業務転換

全体の半数の企業・事業所で実施または検討されており、厳しい需要動向の中で、新分野進出や業務転換に活路を見出そうとする企業が多い。

(1) 景況判断

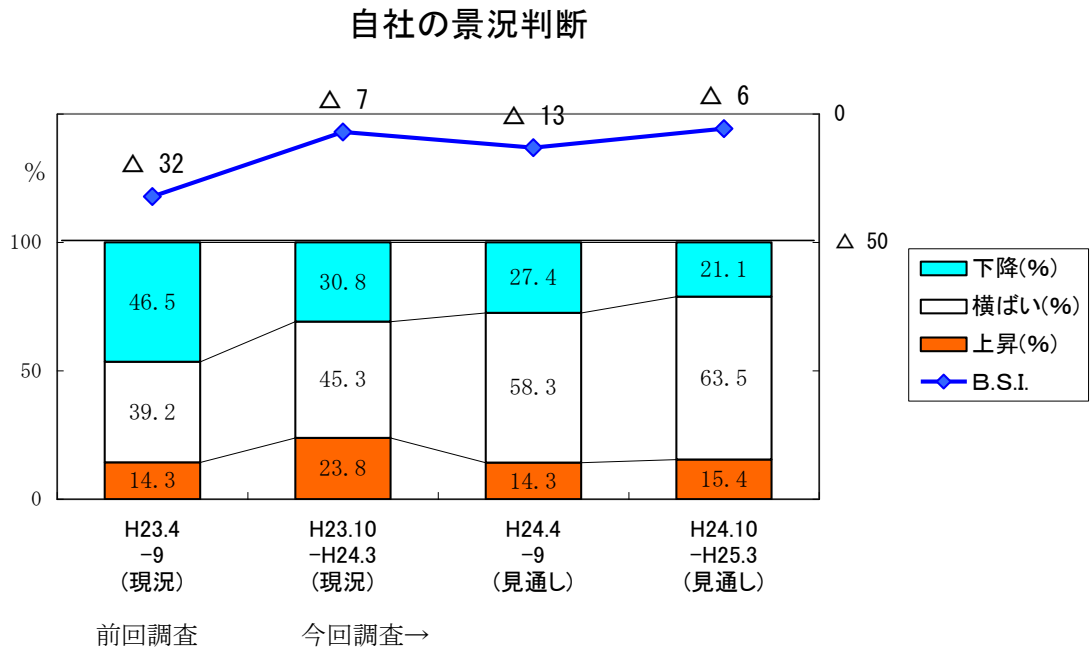
①自社の景況
～震災による影響から回復しつつあるものの、来期は再び悪化か～

直前の半期（平成 23 年 4 月～9 月）と比較した現在（平成 23 年 10 月～平成 24 年 3 月）の自社の景況については、「上昇」23.8%、「横ばい」45.3%、「下降」30.8%となり、B.S.I.は、 $\Delta 7$ となった。B.S.I.は、前回調査（平成 23 年 9 月： $\Delta 32$ ）より大幅に改善したが、依然として「下降」が「上昇」を上回っている。

一方、来期（平成 24 年 4 月～9 月）の見通しについては、「上昇」14.3%、「横ばい」58.3%、「下降」27.4%となり、上昇の見通しが減少し、B.S.I.は $\Delta 13$ と、再び悪化することが予想されている。

さらに、来々期（平成 24 年 10 月～25 年 3 月）の見通しについては、「上昇」15.4%、「横ばい」63.5%、「下降」21.1%となり、B.S.I.は $\Delta 6$ と、改善する見通しである。

現在の景況感は、震災による低迷から回復しつつあるが、先行きについては、円高や欧州など世界経済の不安、国内においても消費税増税、年金問題、原材料価格の高騰など懸念材料も多く、不透明感が強い。



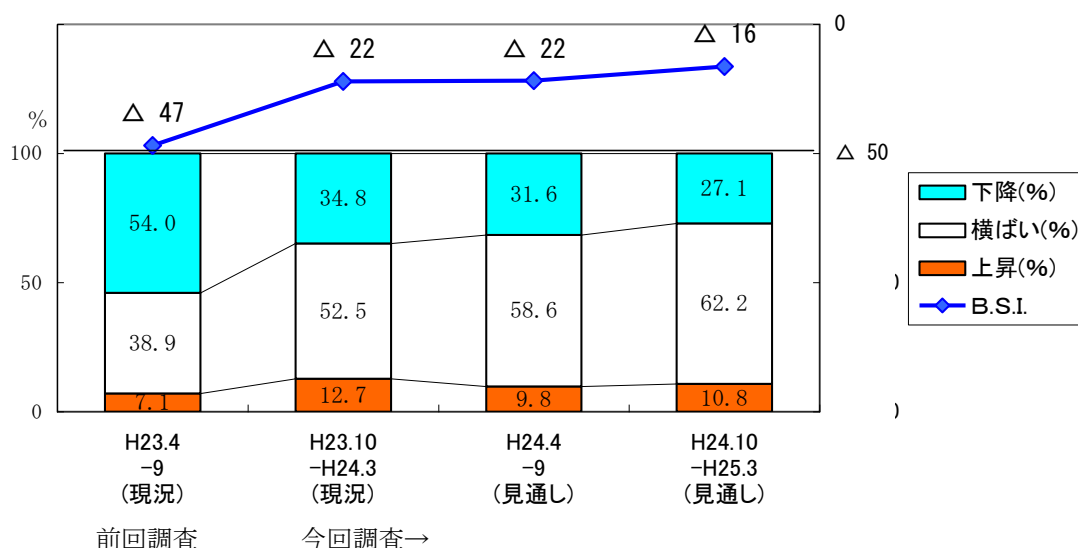
参考＜業界の景況＞

現在（平成 23 年 10 月～平成 24 年 3 月）の自社が属する業界の景況については、「上昇」12.7%、「横ばい」52.5%、「下降」34.8%となり、B. S. I. は、 $\Delta 22$ と、自社の現況（ $\Delta 7$ ）よりも厳しい景況感となった。

一方、来期（平成 24 年 4 月～9 月）の業界景気見通しについては、「上昇」9.8%、「横ばい」58.6%、「下降」31.6%となり、B. S. I. は、 $\Delta 22$ と、依然として厳しい見通しが続く。

さらに、来々期（平成 24 年 10 月～平成 25 年 3 月）の見通しについては、「上昇」10.8%、「横ばい」62.2%、「下降」27.1%となり、B. S. I. は、 $\Delta 16$ と、引き続き厳しい景況が見込まれているものの、改善の方向にある

自社が属する業界の景況判断

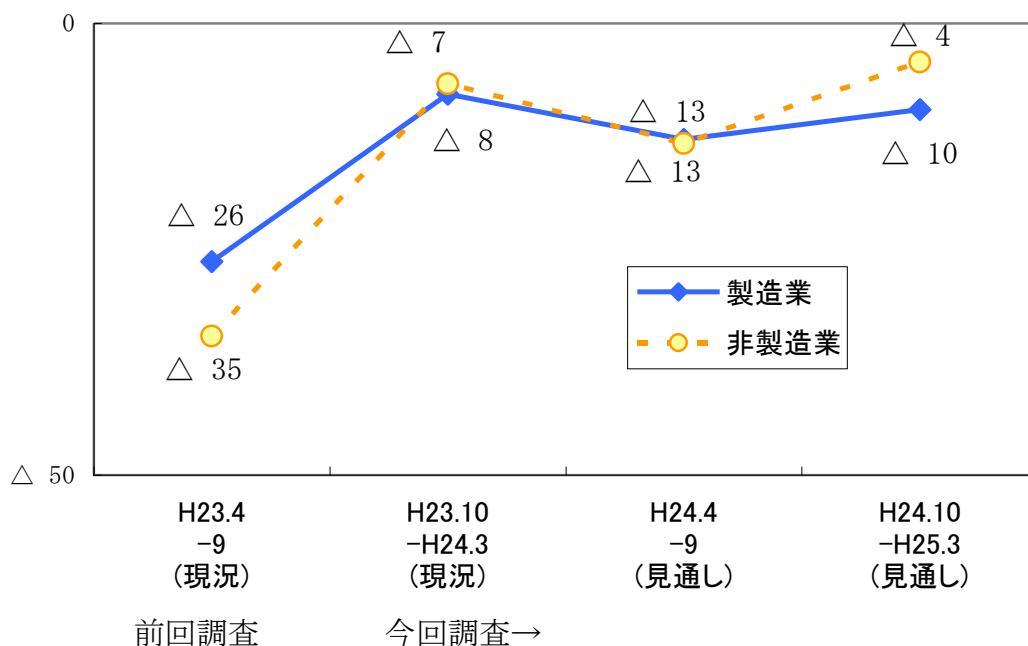


②自社の景況（業種別）

～製造業では、回復の足取りは重く～

自社の景況を、B. S. I.により業種別にみると、現在（平成23年10月～平成24年3月）の景況では、製造業 $\Delta 8$ に対して、非製造業は $\Delta 7$ と、非製造業の方がわずかに上方に位置する。来期（平成24年4月～9月）の見通しでは、製造業、非製造業とも $\Delta 13$ と、いずれも悪化、さらに、来々期（平成24年10月～平成25年3月）の見通しについては、製造業、非製造業とも改善に向かうが、製造業 $\Delta 10$ に対して、非製造業は $\Delta 4$ と改善幅は非製造業の方が大きい。

自社の景況判断 (B. S. I. ・業種別)



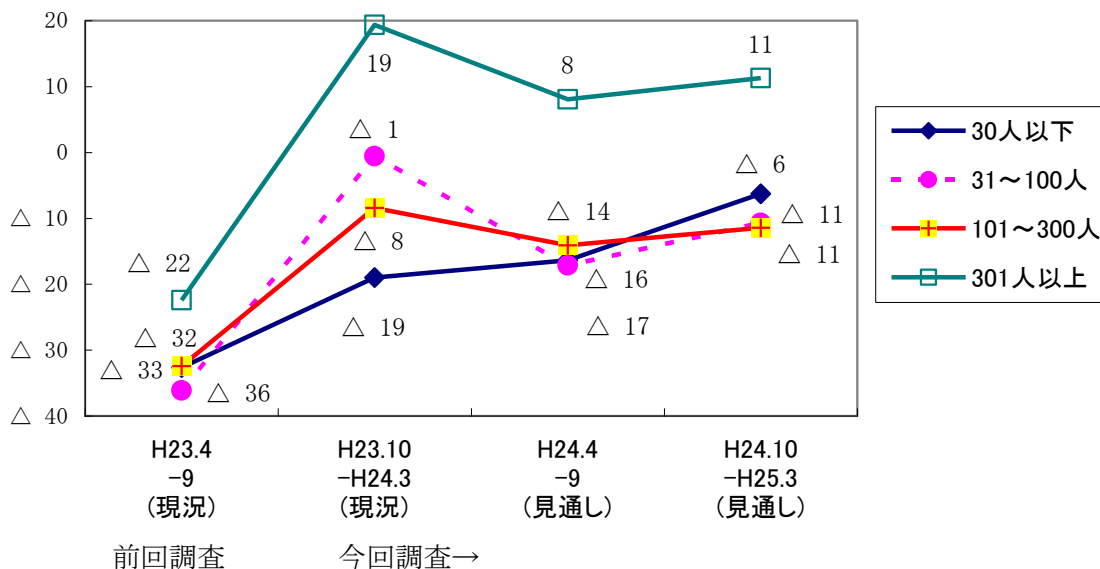
③自社の景況（従業員規模別）

～回復度合いは規模による格差が大きい～

自社の景況を、B. S. I.により従業員規模別にみると、現在（平成23年10月～平成24年3月）の景況は、いずれも前回調査（平成23年4月～9月）より大幅に改善しているが、301人以上の規模では+19に対し、30人以下の規模では△19と、規模により大きな開きがある。301人以上の規模では、来期（平成24年4月～9月）+8、来々期（平成24年10月～平成25年3月）+11と、いずれも景況感はプラスで推移しているが、他の規模では、来期は30人以下の規模では△16と若干改善するのに対し、31～100人、101～300人の規模ではいずれも悪化し、ほとんど差がなくなり、301人以上の規模と、それ以下の規模で、景況感には大きな差がある結果となった。

来々期についてはいずれの規模も改善を見込んでいる。

自社の景況判断
(B. S. I. ・従業員規模別)



(2) 経営環境等の見通し

経営環境等の見通し

～原材料価格の上昇と販売価格の低迷で、収益環境は厳しい～

前期（平成 23 年 10 月～平成 24 年 3 月）と比較した来期（平成 24 年 4 月～9 月）の経営環境等の見通しを概観すると、「売上高」（B. S. I. ・全体△6）、「販売数量」（同△4）、「受注額」（同△9）などの増加が見込めない中で、「販売（製品）価格」（同△19）は下降、一方で「仕入（原材料）価格」（同+15）は上昇が予想され、「経常利益」（同△19）の見通しが依然として厳しくなっている。

業種別に見ると、「売上高」、「販売数量」など、売上・販売面の項目は、製造業、非製造業とも厳しいが、特に製造業では、「仕入（原材料）価格」（B. S. I. ・製造業+28）の上昇を見込む企業・事業所が多く、一方「経常利益」の見通しは、非製造業（同△21）の方が厳しくなっている。

前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇 好転	横ばい	減少・下降 悪化	全体	製造業	非製造業
平成24年 4月～ 9月期の	売上高	25.5	43.1	31.4	△ 6	△ 7	△ 6
	販売数量	24.5	46.6	28.9	△ 4	△ 8	△ 3
	受注額	22.3	46.1	31.6	△ 9	△ 10	△ 9
	設備投資	12.3	59.3	28.4	△ 16	△ 12	△ 18
	金融機関借入	9.8	72.0	18.1	△ 8	△ 4	△ 10
	経常利益	18.5	44.2	37.3	△ 19	△ 12	△ 21
平成24年 9月末の	販売（製品）価格	7.1	67.2	25.7	△ 19	△ 19	△ 18
	仕入（原材料）価格	27.1	60.5	12.3	15	28	10
	製品（商品）在庫	5.4	81.5	13.1	△ 8	△ 6	△ 8
	雇用者数	11.5	75.9	12.6	△ 1	1	△ 2

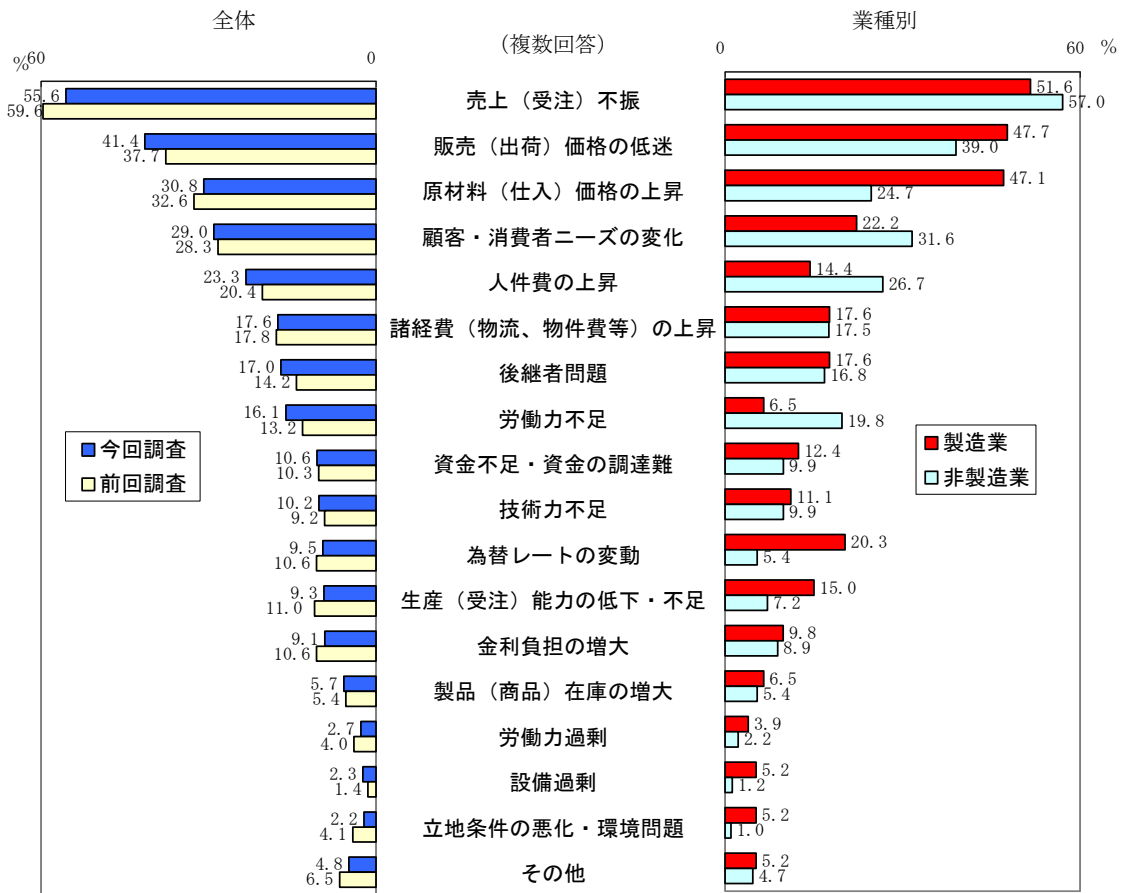
(3) 経営上の問題点

経営上の問題点
 ～売上不振、販売価格の低迷、原材料価格の上昇が課題～

現在の経営上の問題点としては、全体では「売上（受注）不振」が 55.6%と最も多く、以下、「販売（出荷）価格の低迷」41.4%、「原材料（仕入）価格の上昇」30.8%、「顧客・消費者ニーズの変化」29.0%と続く。

業種別にみると、製造業では「売上（受注）不振」（51.6%）に続いて「販売（出荷）価格の低迷」47.7%、「原材料（仕入）価格の上昇」が 47.1%と依然として高い回答率を示している。一方、非製造業では「売上（受注）不振」（57.0%）以下、「販売（出荷）価格の低迷」39.0%「顧客・消費者ニーズの変化」（31.6%）の順となっている。

現在の経営上の問題点



(4) 新分野進出・業務転換

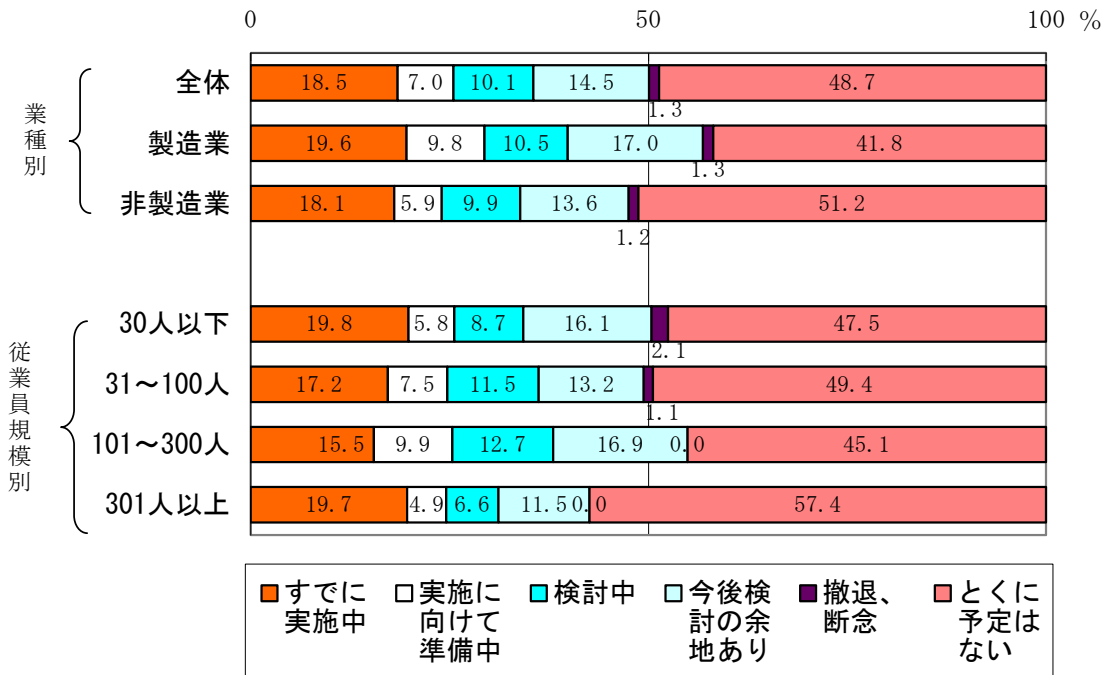
①新分野進出・業務転換の実施、検討状況
 ～全体の半数の企業・事業所で実施または検討～

全体では、最近3年間で新分野進出・業務転換を「すでに実施中」とした企業・事業所は18.5%、「実施に向けて検討中」7.0%、「検討中」10.1%、「今後検討の余地あり」14.5%、「実施したが撤退、または検討したが断念」1.3%、「とくに予定はない」は48.7%であった。リーマンショック以降の厳しい需要動向の中で、新分野進出や業務転換に活路を見出す必要性を感じている企業・事業所が全体の半数に上る。

業種別に見ると、「実施または検討」は、製造業の方が、非製造業よりも若干回答率が高い。

また、従業員規模別に見ると、「301人以上」の規模では「すでに実施」が19.7%と比較的多い一方で、「とくに予定はない」も57.4%に上り、二極分化の傾向も見られる。また、「撤退、断念」は30人以下の規模では2.1%みられるが、101人以上では皆無であり、小規模企業にとっての新分野進出、業務転換の困難さがうかがわれる。

新分野進出・業務転換（最近3年間）



②新分野進出・業務転換の際の課題点

～人材育成・確保、専門知識・技術、販路開拓が課題～

新分野進出・業務転換の際の課題点としては、全体では「人材育成・確保」33.7%と最も多く、以下、「専門知識・技術の確保」29.2%、「販路開拓」27.1%と続き、製造業、非製造業ともこの3つの回答率が特に高い。

新分野進出、業務転換の際の課題点

(複数回答、単位：%)

課題点	全体	業種別		従業員規模別			
		製造業	非製造業	30人以下	31～100人	101～300人	301人以上
人材育成・確保	33.7	34.0	33.6	30.2	33.9	43.7	30.6
専門知識・技術の確保	29.2	30.1	28.9	22.3	28.7	45.1	35.5
販路開拓	27.1	30.1	25.9	28.9	29.3	25.4	12.9
資金調達	13.3	14.4	12.8	19.0	8.0	9.9	8.1
関連情報の入手	12.0	16.3	10.4	11.2	14.4	9.9	11.3
事業計画の策定	10.6	10.5	10.6	9.5	9.2	15.5	12.9
設備の確保	8.2	13.1	6.4	7.4	8.0	15.5	4.8
業務提携先の確保	8.2	9.8	7.7	7.9	9.2	9.9	3.2
行政上の手続き	2.5	2.6	2.5	1.7	4.6	1.4	1.6
その他	1.1	0.0	1.5	1.2	0.6	1.4	1.6

3 資料

(1) 集計結果表

①景況

自らが属する業界の景況 ※B. S. I. : 「上昇」 (%) - 「下降」 (%) (単位: %)

	回答数	B. S. I.			平成23年度10～3月期			平成24年度4～9月期			平成24年度10～3月期		
		H23.10 -H24.3	H24.4 -9	H24.10 -H25.3	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
全体	558	△ 22.1	△ 21.8	△ 16.3	12.7	52.5	34.8	9.8	58.6	31.6	10.8	62.2	27.1
製造業	153	△ 23.2	△ 17.8	△ 18.1	14.6	47.7	37.7	11.6	58.9	29.5	9.0	63.9	27.1
食料品	35	△ 36.4	△ 12.5	△ 15.6	6.1	51.5	42.4	9.4	68.8	21.9	3.1	78.1	18.8
木材・木製品	8	△ 50.0	0.0	0.0	12.5	25.0	62.5	14.3	71.4	14.3	14.3	71.4	14.3
パルプ・紙・紙加工	6	△ 66.7	40.0	0.0	0.0	33.3	66.7	40.0	60.0	0.0	20.0	60.0	20.0
印刷・同関連	14	△ 57.1	△ 71.4	△ 71.4	7.1	28.6	64.3	0.0	28.6	71.4	0.0	28.6	71.4
化学・ゴム製品	6	△ 33.3	△ 33.3	△ 50.0	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	50.0	50.0
鉄鋼・非鉄金属	8	△ 25.0	△ 50.0	△ 25.0	12.5	50.0	37.5	0.0	50.0	50.0	0.0	75.0	25.0
金属製品	11	△ 18.2	0.0	△ 18.2	9.1	63.6	27.3	18.2	63.6	18.2	9.1	63.6	27.3
一般機械器具	15	0.0	0.0	13.3	13.3	73.3	13.3	20.0	60.0	20.0	26.7	60.0	13.3
電気機械器具	15	△ 20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	40.0	26.7	66.7	6.7	26.7	66.7	6.7
輸送用機械器具	6	33.3	△ 33.3	△ 33.3	50.0	33.3	16.7	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3
その他の製造業	29	0.0	△ 33.3	△ 28.0	27.6	44.8	27.6	7.4	51.9	40.7	4.0	64.0	32.0
非製造業	405	△ 21.8	△ 23.3	△ 15.7	12.0	54.3	33.8	9.1	58.5	32.4	11.4	61.5	27.1
建設業	91	△ 29.2	△ 36.8	△ 17.2	7.9	55.1	37.1	6.9	49.4	43.7	11.5	59.8	28.7
情報通信業	35	△ 2.9	△ 8.6	2.9	14.3	68.6	17.1	8.6	74.3	17.1	17.1	68.6	14.3
卸売業	94	△ 25.0	△ 15.6	△ 6.7	12.0	51.1	37.0	8.9	66.7	24.4	11.1	71.1	17.8
小売業	51	△ 29.4	△ 26.0	△ 28.0	13.7	43.1	43.1	14.0	46.0	40.0	10.0	52.0	38.0
運輸業	29	△ 17.9	△ 39.3	△ 42.9	10.7	60.7	28.6	3.6	53.6	42.9	3.6	50.0	46.4
サービス業その他	105	△ 16.2	△ 18.1	△ 15.2	14.3	55.2	30.5	10.5	61.0	28.6	12.4	60.0	27.6
従業員規模別													
10人以下	71	△ 41.4	△ 24.6	△ 17.4	5.7	47.1	47.1	7.2	60.9	31.9	11.6	59.4	29.0
11～30人	171	△ 24.7	△ 26.3	△ 16.8	7.6	60.0	32.4	8.4	56.9	34.7	10.2	62.9	26.9
31～50人	77	△ 26.9	△ 27.0	△ 24.3	15.8	42.1	42.1	8.1	56.8	35.1	8.1	59.5	32.4
51～100人	97	△ 19.1	△ 22.8	△ 22.0	11.7	57.4	30.9	7.6	62.0	30.4	4.4	69.2	26.4
101～300人	71	△ 14.1	△ 21.1	△ 11.4	18.3	49.3	32.4	7.0	64.8	28.2	11.4	65.7	22.9
301人以上	62	△ 3.3	△ 4.9	△ 8.2	24.6	47.5	27.9	23.0	49.2	27.9	19.7	52.5	27.9

自社の景況

(単位: %)

	回答数	B. S. I.			平成23年度10～3月期			平成24年度4～9月期			平成24年度10～3月期		
		H23.10 -H24.3	H24.4 -9	H24.10 -H25.3	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
全体	558	△ 7.0	△ 13.2	△ 5.7	23.8	45.3	30.8	14.3	58.3	27.4	15.4	63.5	21.1
製造業	153	△ 7.8	△ 12.8	△ 9.5	23.5	45.1	31.4	14.2	58.8	27.0	14.3	61.9	23.8
食料品	35	△ 20.0	△ 17.6	△ 5.9	14.3	51.4	34.3	8.8	64.7	26.5	11.8	70.6	17.6
木材・木製品	8	0.0	△ 14.3	△ 14.3	37.5	25.0	37.5	14.3	57.1	28.6	14.3	57.1	28.6
パルプ・紙・紙加工	6	△ 66.7	40.0	△ 20.0	0.0	33.3	66.7	40.0	60.0	0.0	0.0	80.0	20.0
印刷・同関連	14	△ 42.9	△ 35.7	△ 50.0	14.3	28.6	57.1	0.0	64.3	35.7	0.0	50.0	50.0
化学・ゴム製品	6	50.0	50.0	16.7	66.7	16.7	16.7	50.0	50.0	0.0	33.3	50.0	16.7
鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	△ 50.0	△ 25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	50.0	50.0	0.0	75.0	25.0
金属製品	11	△ 18.2	0.0	0.0	18.2	45.5	36.4	18.2	63.6	18.2	18.2	63.6	18.2
一般機械器具	15	20.0	△ 13.3	0.0	20.0	80.0	0.0	20.0	46.7	33.3	26.7	46.7	26.7
電気機械器具	15	△ 13.3	20.0	13.3	20.0	46.7	33.3	26.7	66.7	6.7	20.0	73.3	6.7
輸送用機械器具	6	50.0	△ 33.3	△ 50.0	66.7	16.7	16.7	0.0	66.7	33.3	0.0	50.0	50.0
その他の製造業	29	0.0	△ 25.9	△ 3.8	27.6	44.8	27.6	11.1	51.9	37.0	19.2	57.7	23.1
非製造業	405	△ 6.7	△ 13.3	△ 4.3	24.0	45.4	30.6	14.3	58.1	27.6	15.8	64.1	20.1
建設業	91	△ 16.5	△ 26.1	△ 19.3	15.4	52.7	31.9	9.1	55.7	35.2	8.0	64.8	27.3
情報通信業	35	14.3	△ 2.9	17.1	28.6	57.1	14.3	20.0	57.1	22.9	22.9	71.4	5.7
卸売業	94	△ 13.8	△ 13.0	1.1	25.5	35.1	39.4	12.0	63.0	25.0	17.4	66.3	16.3
小売業	51	△ 3.9	△ 4.0	6.0	27.5	41.2	31.4	22.0	52.0	26.0	22.0	62.0	16.0
運輸業	29	△ 3.4	△ 20.7	△ 10.3	24.1	48.3	27.6	10.3	58.6	31.0	17.2	55.2	27.6
サービス業その他	105	△ 1.0	△ 8.6	△ 6.7	26.7	45.7	27.6	16.2	59.0	24.8	15.4	62.5	22.1
従業員規模別													
10人以下	71	△ 32.4	△ 12.9	△ 8.6	11.3	45.1	43.7	11.4	64.3	24.3	11.4	68.6	20.0
11～30人	171	△ 13.5	△ 17.9	△ 5.4	18.1	50.3	31.6	11.3	59.5	29.2	15.5	63.7	20.8
31～50人	77	△ 11.7	△ 20.0	△ 12.0	22.1	44.2	33.8	14.7	50.7	34.7	14.7	58.7	26.7
51～100人	97	8.2	△ 14.9	△ 9.7	30.9	46.4	22.7	14.9	55.3	29.8	12.9	64.5	22.6
101～300人	71	△ 8.5	△ 14.1	△ 11.4	25.4	40.8	33.8	8.5	69.0	22.5	8.6	71.4	20.0
301人以上	62	19.4	8.1	11.3	40.3	38.7	21.0	29.0	50.0	21.0	29.0	53.2	17.7

②経営環境

自社の経営環境等の見通し (B. S. I. : 「上昇」% - 「下降」%)

	回答数	平成24年4月～9月期の						平成24年9月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	558	△ 5.9	△ 4.5	△ 9.3	△ 16.1	△ 8.3	△ 18.8	△ 18.6	14.8	△ 7.7	△ 1.1
製造業	153	△ 6.6	△ 7.9	△ 9.5	△ 12.0	△ 3.6	△ 12.1	△ 19.5	28.2	△ 6.2	0.7
食料品	35	△ 14.7	△ 17.1	△ 6.1	3.0	3.1	△ 24.2	△ 8.6	25.7	6.3	11.4
木材・木製品	8	0.0	△ 12.5	0.0	12.5	△ 42.9	0.0	△ 12.5	0.0	△ 12.5	12.5
パルプ・紙・紙加工	6	0.0	0.0	0.0	△ 16.7	△ 16.7	16.7	50.0	66.7	0.0	16.7
印刷・同関連	14	△ 28.6	△ 28.6	△ 42.9	△ 21.4	14.3	△ 21.4	△ 50.0	57.1	0.0	△ 14.3
化学・ゴム製品	6	50.0	△ 40.0	40.0	0.0	25.0	16.7	△ 20.0	40.0	20.0	60.0
鉄鋼・非鉄金属	8	△ 25.0	△ 12.5	△ 12.5	△ 37.5	16.7	△ 57.1	△ 50.0	0.0	12.5	△ 12.5
金属製品	11	27.3	30.0	9.1	△ 20.0	0.0	0.0	△ 18.2	20.0	0.0	0.0
一般機械器具	15	13.3	13.3	6.7	△ 26.7	0.0	0.0	△ 20.0	20.0	△ 46.7	△ 13.3
電気機械器具	15	0.0	6.7	△ 7.1	0.0	△ 13.3	0.0	△ 50.0	21.4	△ 7.1	△ 7.1
輸送用機械器具	6	△ 50.0	△ 33.3	△ 50.0	△ 80.0	△ 60.0	△ 50.0	△ 33.3	0.0	△ 33.3	△ 66.7
その他の製造業	29	△ 13.8	△ 20.7	△ 18.5	△ 8.3	△ 3.8	△ 6.9	△ 7.4	39.3	△ 7.4	7.1
非製造業	405	△ 5.7	△ 3.0	△ 9.3	△ 17.7	△ 10.0	△ 21.3	△ 18.2	9.5	△ 8.3	△ 1.8
建設業	91	△ 24.2	△ 18.2	△ 27.8	△ 33.3	△ 5.7	△ 41.8	△ 28.2	5.9	△ 12.0	△ 6.7
情報通信業	35	2.9	6.3	3.1	△ 17.6	△ 6.1	26.5	0.0	12.9	0.0	0.0
卸売業	94	△ 3.2	△ 5.4	△ 3.3	△ 11.1	△ 5.7	△ 21.3	△ 10.9	16.3	△ 14.1	△ 7.6
小売業	51	13.7	8.2	4.7	△ 2.1	△ 17.0	△ 2.0	△ 8.0	10.0	△ 2.0	10.0
運輸業	29	3.4	8.7	△ 8.3	△ 3.7	△ 14.8	△ 37.9	△ 15.4	20.0	△ 9.5	6.9
サービス業その他	105	△ 6.7	0.0	△ 8.2	△ 21.3	△ 14.6	△ 23.8	△ 29.5	2.1	△ 4.8	△ 1.0
従業員規模別											
10人以下	71	△ 12.7	△ 15.9	△ 13.8	△ 33.3	△ 19.7	△ 18.6	△ 12.7	13.8	△ 6.5	△ 4.3
11～30人	171	△ 17.0	△ 14.8	△ 15.6	△ 25.0	△ 6.8	△ 33.9	△ 20.2	10.3	△ 14.6	△ 3.6
31～50人	77	3.9	△ 2.9	△ 11.4	△ 14.1	△ 4.3	△ 13.0	△ 17.4	23.2	△ 3.1	△ 4.0
51～100人	97	△ 6.2	0.0	△ 4.3	△ 3.3	△ 6.6	△ 13.5	△ 15.2	18.3	△ 8.0	7.3
101～300人	71	△ 16.9	△ 6.1	△ 26.2	△ 11.9	△ 13.6	△ 25.7	△ 25.0	22.4	△ 1.6	△ 12.9
301人以上	62	25.8	25.0	21.1	1.8	△ 3.5	8.3	△ 24.1	3.4	0.0	11.9

自社の経営環境等の見通し

(単位：%)

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇・好転	横ばい	減少・下降・悪化	増加・上昇・好転	横ばい	減少・下降・悪化	増加・上昇・好転	横ばい	減少・下降・悪化
全体	558	25.5	43.1	31.4	24.5	46.6	28.9	22.3	46.1	31.6
製造業	153	26.3	40.8	32.9	23.8	44.4	31.8	23.1	44.2	32.7
食料品	35	17.6	50.0	32.4	14.3	54.3	31.4	21.2	51.5	27.3
木材・木製品	8	25.0	50.0	25.0	25.0	37.5	37.5	25.0	50.0	25.0
パルプ・紙・紙加工	6	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
印刷・同関連	14	7.1	57.1	35.7	0.0	71.4	28.6	7.1	42.9	50.0
化学・ゴム製品	6	50.0	50.0	0.0	40.0	60.0	0.0	40.0	60.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	12.5	50.0	37.5	25.0	37.5	37.5	12.5	62.5	25.0
金属製品	11	45.5	36.4	18.2	40.0	50.0	10.0	27.3	54.5	18.2
一般機械器具	15	40.0	33.3	26.7	40.0	33.3	26.7	26.7	53.3	20.0
電気機械器具	15	33.3	33.3	33.3	33.3	40.0	26.7	28.6	35.7	35.7
輸送用機械器具	6	16.7	16.7	66.7	16.7	33.3	50.0	16.7	16.7	66.7
その他の製造業	29	27.6	31.0	41.4	24.1	31.0	44.8	25.9	29.6	44.4
非製造業	405	25.2	44.0	30.9	24.7	47.5	27.7	22.0	46.8	31.2
建設業	91	17.6	40.7	41.8	16.9	48.1	35.1	17.8	36.7	45.6
情報通信業	35	28.6	45.7	25.7	28.1	50.0	21.9	21.9	59.4	18.8
卸売業	94	25.5	45.7	28.7	26.1	42.4	31.5	25.3	46.2	28.6
小売業	51	33.3	47.1	19.6	32.7	42.9	24.5	27.9	48.8	23.3
運輸業	29	27.6	48.3	24.1	26.1	56.5	17.4	20.8	50.0	29.2
サービス業その他	105	25.7	41.9	32.4	24.2	51.6	24.2	20.4	51.0	28.6
従業員規模別										
10人以下	71	21.1	45.1	33.8	14.3	55.6	30.2	16.9	52.3	30.8
11～30人	171	18.7	45.6	35.7	19.8	45.7	34.6	18.0	48.5	33.5
31～50人	77	32.5	39.0	28.6	26.1	44.9	29.0	22.9	42.9	34.3
51～100人	97	26.8	40.2	33.0	28.9	42.2	28.9	27.2	41.3	31.5
101～300人	71	15.5	52.1	32.4	19.7	54.5	25.8	10.8	52.3	36.9
301人以上	62	45.2	35.5	19.4	42.9	39.3	17.9	42.1	36.8	21.1

自社の経営環境等の見通し

(単位：%)

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加・上昇・好転	横ばい	減少・下降・悪化	増加・上昇・好転	横ばい	減少・下降・悪化	増加・上昇・好転	横ばい	減少・下降・悪化
全体	558	12.3	59.3	28.4	9.8	72.0	18.1	18.5	44.2	37.3
製造業	153	18.3	51.4	30.3	13.7	69.1	17.3	21.5	45.0	33.6
業種別										
食料品	35	21.2	60.6	18.2	15.6	71.9	12.5	12.1	51.5	36.4
木材・木製品	8	25.0	62.5	12.5	0.0	57.1	42.9	25.0	50.0	25.0
パルプ・紙・紙加工	6	16.7	50.0	33.3	0.0	83.3	16.7	50.0	16.7	33.3
印刷・同関連	14	28.6	21.4	50.0	28.6	57.1	14.3	14.3	50.0	35.7
化学・ゴム製品	6	40.0	20.0	40.0	25.0	75.0	0.0	33.3	50.0	16.7
鉄鋼・非鉄金属	8	12.5	37.5	50.0	16.7	83.3	0.0	0.0	42.9	57.1
金属製品	11	20.0	40.0	40.0	11.1	77.8	11.1	18.2	63.6	18.2
一般機械器具	15	0.0	73.3	26.7	20.0	60.0	20.0	26.7	46.7	26.7
電気機械器具	15	21.4	57.1	21.4	6.7	73.3	20.0	28.6	42.9	28.6
輸送用機械器具	6	0.0	20.0	80.0	0.0	40.0	60.0	16.7	16.7	66.7
その他の製造業	29	16.7	58.3	25.0	11.5	73.1	15.4	27.6	37.9	34.5
非製造業	405	10.0	62.3	27.7	8.4	73.1	18.5	17.4	43.9	38.7
建設業	91	2.3	62.1	35.6	10.2	73.9	15.9	11.0	36.3	52.7
情報通信業	35	2.9	76.5	20.6	6.1	81.8	12.1	44.1	38.2	17.6
卸売業	94	13.3	62.2	24.4	9.1	76.1	14.8	13.8	51.1	35.1
小売業	51	21.3	55.3	23.4	6.4	70.2	23.4	24.0	50.0	26.0
運輸業	29	18.5	59.3	22.2	11.1	63.0	25.9	10.3	41.4	48.3
サービス業その他	105	8.5	61.7	29.8	7.3	70.8	21.9	16.2	43.8	40.0
従業員規模別										
10人以下	71	4.5	57.6	37.9	3.0	74.2	22.7	17.1	47.1	35.7
11～30人	171	10.0	55.0	35.0	11.8	69.6	18.6	11.7	42.7	45.6
31～50人	77	15.5	54.9	29.6	13.0	69.6	17.4	20.8	45.5	33.8
51～100人	97	13.3	70.0	16.7	7.7	78.0	14.3	19.8	46.9	33.3
101～300人	71	16.2	55.9	27.9	7.6	71.2	21.2	15.7	42.9	41.4
301人以上	62	19.3	63.2	17.5	14.0	68.4	17.5	33.3	41.7	25.0

自社の経営環境等の見通し

(単位：%)

	回答数	販売(製品) 価格			仕入(原材料) 価格			製品(商品)在庫			雇用者数		
		増加・上昇・好転	横ばい	減少・下降・悪化	増加・上昇・好転	横ばい	減少・下降・悪化	増加・上昇・好転	横ばい	減少・下降・悪化	増加・上昇・好転	横ばい	減少・下降・悪化
全体	558	7.1	67.2	25.7	27.1	60.5	12.3	5.4	81.5	13.1	11.5	75.9	12.6
製造業	153	6.0	68.5	25.5	37.6	53.0	9.4	5.5	82.9	11.6	12.7	75.3	12.0
業種別													
食料品	35	5.7	80.0	14.3	40.0	45.7	14.3	6.3	93.8	0.0	14.3	82.9	2.9
木材・木製品	8	0.0	87.5	12.5	12.5	75.0	12.5	0.0	87.5	12.5	12.5	87.5	0.0
パルプ・紙・紙加工	6	50.0	50.0	0.0	83.3	0.0	16.7	0.0	100.0	0.0	16.7	83.3	0.0
印刷・同関連	14	0.0	50.0	50.0	64.3	28.6	7.1	7.1	85.7	7.1	7.1	71.4	21.4
化学・ゴム製品	6	0.0	80.0	20.0	40.0	60.0	0.0	20.0	80.0	0.0	60.0	40.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	12.5	87.5	0.0	0.0	87.5	12.5
金属製品	11	0.0	81.8	18.2	20.0	80.0	0.0	9.1	81.8	9.1	0.0	100.0	0.0
一般機械器具	15	0.0	80.0	20.0	40.0	40.0	20.0	0.0	53.3	46.7	13.3	60.0	26.7
電気機械器具	15	0.0	50.0	50.0	28.6	64.3	7.1	0.0	92.9	7.1	14.3	64.3	21.4
輸送用機械器具	6	0.0	66.7	33.3	16.7	66.7	16.7	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3	66.7
その他の製造業	29	14.8	63.0	22.2	42.9	53.6	3.6	7.4	77.8	14.8	14.3	78.6	7.1
非製造業	405	7.5	66.8	25.7	23.0	63.5	13.5	5.4	80.9	13.7	11.1	76.1	12.8
建設業	91	5.1	61.5	33.3	18.8	68.2	12.9	1.3	85.3	13.3	9.0	75.3	15.7
情報通信業	35	6.3	87.5	6.3	16.1	80.6	3.2	6.7	86.7	6.7	12.1	75.8	12.1
卸売業	94	14.1	60.9	25.0	34.8	46.7	18.5	6.5	72.8	20.7	7.6	77.2	15.2
小売業	51	14.0	64.0	22.0	22.0	66.0	12.0	12.2	73.5	14.3	16.0	78.0	6.0
運輸業	29	3.8	76.9	19.2	32.0	56.0	12.0	4.8	81.0	14.3	13.8	79.3	6.9
サービス業その他	105	1.1	68.4	30.5	15.8	70.5	13.7	3.6	88.0	8.4	12.5	74.0	13.5
従業員規模別													
10人以下	71	11.1	65.1	23.8	29.2	55.4	15.4	6.5	80.6	12.9	4.3	87.1	8.6
11～30人	171	6.1	67.5	26.4	24.2	61.8	13.9	3.2	79.1	17.7	10.1	76.2	13.7
31～50人	77	10.1	62.3	27.5	34.8	53.6	11.6	6.2	84.6	9.2	9.3	77.3	13.3
51～100人	97	7.6	69.6	22.8	26.9	64.5	8.6	4.6	82.8	12.6	17.7	71.9	10.4
101～300人	71	4.4	66.2	29.4	34.3	53.7	11.9	8.1	82.3	9.7	5.7	75.7	18.6
301人以上	62	1.7	72.4	25.9	16.9	69.5	13.6	9.3	81.5	9.3	23.7	64.4	11.9

③経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点

(単位：%)

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流、物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大
全体	558	55.6	41.4	30.8	23.3	5.7	16.1	17.6	10.6	9.1
製造業	153	51.6	47.7	47.1	14.4	6.5	6.5	17.6	12.4	9.8
食料品	35	48.6	40.0	60.0	5.7	8.6	5.7	28.6	8.6	8.6
木材・木製品	8	25.0	37.5	50.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	12.5
パルプ・紙・紙加工	6	33.3	66.7	100.0	33.3	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0
印刷・同関連	14	57.1	71.4	71.4	21.4	7.1	7.1	7.1	14.3	7.1
化学・ゴム製品	6	16.7	50.0	50.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	62.5	75.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5
金属製品	11	54.5	27.3	18.2	9.1	0.0	0.0	18.2	9.1	9.1
一般機械器具	15	73.3	53.3	33.3	6.7	13.3	6.7	13.3	26.7	20.0
電気機械器具	15	46.7	46.7	26.7	20.0	13.3	6.7	20.0	13.3	13.3
輸送用機械器具	6	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
その他の製造業	29	55.2	44.8	48.3	27.6	3.4	10.3	24.1	6.9	10.3
非製造業	405	57.0	39.0	24.7	26.7	5.4	19.8	17.5	9.9	8.9
建設業	91	70.3	38.5	26.4	15.4	3.3	24.2	17.6	13.2	8.8
情報通信業	35	45.7	22.9	17.1	34.3	2.9	25.7	14.3	14.3	2.9
卸売業	94	48.9	57.4	40.4	26.6	13.8	9.6	21.3	5.3	7.4
小売業	51	56.9	35.3	21.6	25.5	3.9	15.7	15.7	11.8	11.8
運輸業	29	55.2	20.7	31.0	41.4	0.0	13.8	20.7	3.4	13.8
サービス業その他	105	57.1	35.2	11.4	30.5	2.9	26.7	15.2	10.5	9.5
従業員規模別										
10人以下	71	62.0	35.2	26.8	8.5	8.5	21.1	12.7	22.5	9.9
11～30人	171	59.1	43.9	33.3	26.3	6.4	9.9	21.6	14.6	12.9
31～50人	77	54.5	41.6	35.1	23.4	2.6	13.0	20.8	9.1	10.4
51～100人	97	53.6	40.2	28.9	20.6	6.2	20.6	14.4	5.2	8.2
101～300人	71	53.5	53.5	35.2	32.4	4.2	15.5	15.5	7.0	4.2
301人以上	62	45.2	29.0	21.0	29.0	6.5	27.4	16.1	0.0	4.8

自社の現在の経営上の問題点

(単位：%)

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他
全体	558	9.3	2.3	2.7	2.2	29.0	10.2	9.5	17.0	4.8
製造業	153	15.0	5.2	3.9	5.2	22.2	11.1	20.3	17.6	5.2
食料品	35	11.4	8.6	2.9	2.9	20.0	0.0	11.4	14.3	5.7
木材・木製品	8	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5	12.5	25.0	12.5
パルプ・紙・紙加工	6	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	14	21.4	14.3	14.3	0.0	28.6	7.1	7.1	14.3	0.0
化学・ゴム製品	6	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	0.0	33.3	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	25.0	25.0	12.5	0.0
金属製品	11	27.3	0.0	9.1	0.0	18.2	9.1	18.2	9.1	27.3
一般機械器具	15	20.0	6.7	13.3	13.3	26.7	26.7	33.3	40.0	0.0
電気機械器具	15	6.7	0.0	0.0	0.0	20.0	13.3	13.3	13.3	0.0
輸送用機械器具	6	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
その他の製造業	29	10.3	3.4	0.0	13.8	24.1	13.8	34.5	20.7	6.9
非製造業	405	7.2	1.2	2.2	1.0	31.6	9.9	5.4	16.8	4.7
建設業	91	11.0	2.2	2.2	1.1	17.6	18.7	3.3	16.5	6.6
情報通信業	35	8.6	2.9	2.9	0.0	48.6	22.9	0.0	20.0	5.7
卸売業	94	4.3	0.0	3.2	0.0	25.5	0.0	11.7	16.0	4.3
小売業	51	3.9	0.0	2.0	5.9	35.3	2.0	5.9	9.8	3.9
運輸業	29	0.0	3.4	0.0	0.0	27.6	3.4	6.9	10.3	6.9
サービス業その他	105	9.5	1.0	1.9	0.0	42.9	12.4	2.9	21.9	2.9
従業員規模別										
10人以下	71	7.0	1.4	1.4	1.4	31.0	9.9	1.4	23.9	2.8
11～30人	171	9.4	1.8	1.2	2.3	25.7	11.1	9.9	18.1	5.3
31～50人	77	9.1	3.9	5.2	3.9	29.9	6.5	7.8	10.4	6.5
51～100人	97	12.4	3.1	3.1	3.1	24.7	10.3	6.2	16.5	7.2
101～300人	71	12.7	1.4	2.8	0.0	31.0	15.5	19.7	23.9	1.4
301人以上	62	4.8	3.2	4.8	0.0	35.5	4.8	14.5	8.1	4.8

④新分野進出、業務転換

新分野進出・業務転換

(単位：%)

	回答数	すでに実施中	実施に向けて準備中	検討中	今後検討の余地あり	実施したが撤退	検討したが断念	とくに予定はない	
全体	558	18.5	7.0	10.1	14.5	0.5	0.7	48.7	
業種別	製造業	153	19.6	9.8	10.5	17.0	0.7	41.8	
	食料品	35	17.1	11.4	14.3	8.6	0.0	48.6	
	木材・木製品	8	12.5	0.0	0.0	37.5	0.0	50.0	
	パルプ・紙・紙加工	6	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
	印刷・同関連	14	14.3	7.1	7.1	14.3	0.0	57.1	
	化学・ゴム製品	6	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	33.3	
	鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	75.0	
	金属製品	11	27.3	0.0	9.1	9.1	0.0	54.5	
	一般機械器具	15	13.3	13.3	20.0	20.0	0.0	33.3	
	電気機械器具	15	26.7	13.3	0.0	20.0	0.0	40.0	
	輸送用機械器具	6	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	33.3	
	その他の製造業	29	24.1	13.8	20.7	20.7	3.4	17.2	
	非製造業	405	18.1	5.9	9.9	13.6	0.5	0.7	51.2
	建設業	91	17.6	1.1	6.6	15.4	0.0	1.1	58.2
情報通信業	35	14.3	11.4	11.4	11.4	0.0	0.0	51.4	
卸売業	94	21.3	4.3	10.6	13.8	0.0	1.1	48.9	
小売業	51	17.6	7.8	7.8	9.8	0.0	2.0	54.9	
運輸業	29	10.3	3.4	6.9	20.7	0.0	0.0	58.6	
サービス業その他	105	19.2	9.6	13.5	12.5	1.9	0.0	43.3	
従業員規模別	10人以下	71	16.9	1.4	9.9	21.1	0.0	2.8	47.9
	11～30人	171	21.1	7.6	8.2	14.0	1.8	0.0	47.4
	31～50人	77	20.8	6.5	14.3	11.7	0.0	0.0	46.8
	51～100人	97	14.4	8.2	9.3	14.4	0.0	2.1	51.5
	101～300人	71	15.5	9.9	12.7	16.9	0.0	0.0	45.1
301人以上	62	19.7	4.9	6.6	11.5	0.0	0.0	57.4	

新分野進出・業務転換の際の問題点

(単位：%)

	回答数	資金調達	専門知識・技術の確保	人材育成・確保	設備の確保	販路開拓	関連情報の入手	事業計画の策定	行政上の手続き	業務提携先の確保	その他	
全体	558	13.3	29.2	33.7	8.2	27.1	12.0	10.6	2.5	8.2	1.1	
業種別	製造業	153	14.4	30.1	34.0	13.1	30.1	16.3	10.5	2.6	9.8	0.0
	食料品	35	14.3	20.0	28.6	8.6	22.9	14.3	2.9	2.9	11.4	0.0
	木材・木製品	8	25.0	12.5	25.0	12.5	37.5	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0
	パルプ・紙・紙加工	6	16.7	16.7	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	14	7.1	28.6	42.9	14.3	35.7	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0
	化学・ゴム製品	6	0.0	33.3	50.0	16.7	33.3	16.7	0.0	16.7	33.3	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0
	金属製品	11	18.2	18.2	9.1	18.2	27.3	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般機械器具	15	26.7	33.3	40.0	6.7	40.0	26.7	6.7	0.0	6.7	0.0
	電気機械器具	15	6.7	33.3	33.3	6.7	46.7	26.7	6.7	6.7	0.0	0.0
	輸送用機械器具	6	33.3	50.0	66.7	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
	その他の製造業	29	13.8	51.7	44.8	20.7	37.9	27.6	34.5	3.4	20.7	0.0
	非製造業	405	12.8	28.9	33.6	6.4	25.9	10.4	10.6	2.5	7.7	1.5
	建設業	91	6.6	24.2	27.5	6.6	25.3	6.6	5.5	2.2	7.7	2.2
情報通信業	35	22.9	17.1	37.1	8.6	25.7	5.7	17.1	0.0	5.7	0.0	
卸売業	94	14.9	26.6	29.8	2.1	36.2	10.6	10.6	2.1	4.3	3.2	
小売業	51	11.8	25.5	29.4	2.0	15.7	9.8	13.7	2.0	0.0	0.0	
運輸業	29	20.7	34.5	34.5	10.3	24.1	17.2	6.9	3.4	17.2	0.0	
サービス業その他	105	11.4	39.0	42.9	10.5	22.9	13.3	12.4	3.8	12.4	1.0	
従業員規模別	10人以下	71	21.1	21.1	26.8	4.2	26.8	9.9	5.6	0.0	11.3	2.8
	11～30人	171	18.1	22.8	31.6	8.8	29.8	11.7	11.1	2.3	6.4	0.6
	31～50人	77	9.1	32.5	35.1	6.5	28.6	11.7	10.4	1.3	6.5	0.0
	51～100人	97	7.2	25.8	33.0	9.3	29.9	16.5	8.2	7.2	11.3	1.0
	101～300人	71	9.9	45.1	43.7	15.5	25.4	9.9	15.5	1.4	9.9	1.4
301人以上	62	8.1	35.5	30.6	4.8	12.9	11.3	12.9	1.6	3.2	1.6	

(2) 記述回答欄

①経営上の問題点・その他

経営上の問題点・その他	業種	経営上の問題点・その他	業種
放射能風評被害	食料品	無料サービスの増加	情報通信業
東電放射能汚染による風評被害		流通構造の変化	卸売業
労働者の高齢化	木材・木製品	過去の負債消滅	
社会保障費の企業負担	金属製品	価格競争に巻き込まれ、提案力不足と新商材の開発の遅れ	
人材不足		管理者不足	
品質維持	その他の製造業	タイ洪水による生産減少	小売業
職人の高齢化、後継者不足		放射能風評被害収まらず	
風評被害	建設業	海外展開	運輸業
法の改正		建替設備の効率活用	サービス業 その他
受注価格（単価）の低下		従事者の高齢化	
競争激化		人材のレベルの低下	
原発問題		原油価格の変動	
受注価格の低迷			
競合他社の安値			

②新分野進出の際の課題点・その他

新分野進出、業務転換の際の課題点・その他	業種
既存業務との連携	建設業
価格競争力	
今後の問題	卸売業
市場が全国的になった	
フランチャイズのため、業務範囲が決められている	サービス業 その他
低廉な原材料の確保、制度改革	

③新分野進出、業務転換に向けて静岡市に期待する支援策、意見等

期待する支援策、意見等	業種
地方における観光事業の活発化 茶に対する放射能風評を何とかしてください。	食料品
市内の工事等は市内業者への発注して下さい	鉄鋼・非鉄金属
特区、減税、若者支援、シルバーから若者への財源移動 海外進出を行っています。資金不足に対する応援があると助かります。	金属製品
静岡県及び市に要望することは、静岡県は国の中心部に位置し、いろいろな展示会場としては最適な条件が備わっている。国際的な展示場が必要と思う。	電気機械器具
省エネ、安全、安心製品ですが、静岡市が積極的に採用してくれることをお願いします。事業所税を新分野の産業を伸ばすことに使って下さい（赤字でも納税しなければならない）	
LED照明器具の販売	
現在、ゴミ処理機の共同開発を行っておりますが、市でもこの方面では積極的に対応しているのでしょうか。環境問題の重要な事項であると思っております。※3時間で鉄以外のゴミが消滅する機械です。	その他の製造業
自助努力しかありません	
新分野進出のためのセミナー開催等、行政による積極的な支援が必要。	
2012年1月、社歴50年の現在に至るまで、市商工会議所に件（中国ウイグル）のことを相談の上、協力要請をはじめてお願い致した処、担当所管職員の誠実な対応と行動に接し、期待以上の公益を得た。	
SIBAさんにも相談しています。	
資金調達のための県特別枠の拡充をしてほしい。	
低金利、長期の融資	建設業
国や県、市の行政すべて、国民の責任転嫁による法律、書類が細かすぎます。もっと自由に責任持って行動できるようにしていただきたいと思っております。	
市、発注、物件（公共）を地元（下請業者）に、ゼネコンに指導してほしい。	
4月～8月の5ヶ月間は、毎年5割～7割の仕事しかなく、従業員を社内で遊ばせておく現状の中で、何か出来ないものかと（収入を得られるもの）考えるが、仕事がある、なしは前日になってみないとわからないため、結局何もやらないで過ぎてしまう。アドバイスいただける仕事があれば検討していきたい。	
公共事業費の増加と実体経済に即した労務単価の設定	
事業所向け太陽光発電設備助成金、福祉施設への助成金、休眠土地有効活用時の規制緩和措置。	
支店営業業者への市場の開放を願いたい	卸売業
資金支援	
現在、事業所から排出されているオフィス古紙のうちシュレッダーによって裁断されたものはほとんどが可燃ごみとして出され、廃棄処分されている。こういったオフィス古紙のごみを減らし、環境に優しい町づくりを興すことを市内の各事業所に提起して欲しい。	
新東名ができるので人の流れが変わる。出入りに面する道路のそば100m位は農地の解除をして宅地にしてほしい。工場も自由になるから。	

期待する支援策、意見等	業種
当社は海から400mの場所にあります。3.11以来、津波が心配です。市では何か対応を考えてくれていますか？	卸売業
税、金利の負担減等の優遇制度	
B to B マッチング 交流の場 市内企業データベースの作成→それに基づくソリューションごとの企業検索HP	
現場が必要とする仕様に対して、価格のみを優先しないで下さい。	
基幹業務に派生する業務を新たに取り組む場合にも適用される支援策を検討していただきたい。現下の経済情勢で全くの新分野進出はリスク大。	
新分野に限らず、国を含め行政は“流通”+3次産業に対しては、1次産業に比べ支援も少なく不公平感を持つ。特に農業の“生産”に関しては特に手厚いと思う。	
従業員新規採用にあたり、現在のチャレンジ採用支援金（補助金等）の行政支援の枠組み拡大があれば、採用しやすくなる	
当社での業務転換とは、業務の一部を卸から生産者に変革することであり、粗利の高い商品の開発である。また、製造については地元企業の協力をお願いする。	
海外進出の支援の施策を打ってほしい	
後継者問題を抱えているため	小売業
茶業界の最大の問題は放射能風評被害が収まっていないことです。4月には全国に向けて「安全宣言」を期待しています。	
販路開拓支援	運輸業
市の方針は少しかたよりすぎています。静岡市は中小企業に対する対策が悪い、大企業の誘致の土地がなく、中小企業をつぶすと生活保護者が多くなり、市民税が負担となる。町の活性化に力を入れてください。	
支援策関連の情報は会社側が受け取ることができる発信の仕方を検討してほしい。	
医療看護部門の情報収集	サービス業 その他
自己努力あるのみ	
省エネ分野への進出を実施しているが情報の発信力がありません。静岡市での調査や情報の発信等を希望しています。そのために新技術を静岡市に提案する場を提供していただけたらと思います。	
消防法の一部改正（マンスリーマンションの場合）	
創業70年なので「のれん」は守りたい。現業の中でイノベーションを計りたい。	
査定基準を緩和した助成金増を期待いたします。	
外国人がより多く静岡に来てもらえるよう、情報発信、インフラ整備をお願いしたい。	
着地型旅行商品の拡大や新東名の開通等で交流人口の拡大が期待される。行政とタイアップして観光の活性化に連動する旨期待する。	
何も期待はしていない	
雇用対策（失業者、未就職卒業者等の育成）を民間委託してほしい	

静岡市景況調査アンケート票

平成 24 年 2 月
静岡市産業政策課

貴社（事業所）の概要についてご記入ください

会社名			
住所			
ご記入者名	TEL		
業種 <small>該当する番号1つに○をつけてください。</small>	製造業		非製造業
	1. 食料品 2. 木材・木製品 3. パルプ・紙・紙加工 4. 印刷・同関連 5. 化学・ゴム製品 6. 鉄鋼・非鉄金属 7. 金属製品 8. 一般機械器具 9. 電気機械器具 10. 輸送用機械器具 11. その他の製造業 ()		12. 建設業 13. 情報通信業 14. 卸売業 15. 小売業 16. 運輸業 17. サービス業その他 ()
資本金	1. 1,000万円以下	2. 1,000万円超～3,000万円以下	3. 3,000万円超～5,000万円以下
	4. 5,000万円超～1億円以下	5. 1億円超～3億円以下	6. 3億円超
従業員数	1. 10人以下	2. 11～30人	3. 31～50人
	5. 101～300人	6. 301人以上	4. 51～100人

問 1 景況について、該当するもの1つを選んで○をつけてください。

直前の半期と比較した景況について		上 昇	横ばい	下 降
貴社が属する業界の景況	平成23年10月～平成24年3月期	1	2	3
	平成24年4～9月期	1	2	3
	平成24年10月～平成25年3月期	1	2	3
貴社の景況	平成23年10月～平成24年3月期	1	2	3
	平成24年4～9月期	1	2	3
	平成24年10月～平成25年3月期	1	2	3

問2 貴社の経営環境等の見通しについて、該当するもの1つを選んで○をつけてください。

前期と比較した貴社についての見通し		増加・上昇 好転	横ばい	減少・下降 悪化
平成24年4月～9月期の	売上高	1	2	3
	販売数量	1	2	3
	受注額	1	2	3
	設備投資	1	2	3
	金融機関借入	1	2	3
	経常利益	1	2	3
平成24年9月末の	販売(製品)価格	1	2	3
	仕入(原材料)価格	1	2	3
	製品(商品)在庫	1	2	3
	雇用者数	1	2	3

問3 貴社の現在の経営上の問題点について、該当するものすべてを選んで○をつけてください。

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1. 売上(受注)不振 | 2. 販売(出荷)価格の低迷 |
| 3. 原材料(仕入)価格の上昇 | 4. 人件費の上昇 |
| 5. 製品(商品)在庫の増大 | 6. 労働力不足 |
| 7. 諸経費(物流、物件費等)の上昇 | 8. 資金不足・資金の調達難 |
| 9. 金利負担の増大 | 10. 生産(受注)能力の低下・不足 |
| 11. 設備過剰 | 12. 労働力過剰 |
| 13. 立地条件の悪化・環境問題 | 14. 顧客・消費者ニーズの変化 |
| 15. 技術力不足 | 16. 為替レートの変動 |
| 17. 後継者問題 | 18. その他() |

問4 貴社では現在(最近3年間)、新分野進出・業務転換を検討、または実施していますか?(1つを選んで○をつけてください) ※複数の事業により異なる回答のある場合は若い番号を優先してください

- | | | | |
|------------|--------------|-------------|--------------|
| 1. すでに実施中 | 2. 実施に向けて準備中 | 3. 検討中 | 4. 今後検討の余地あり |
| 5. 実施したが撤退 | 6. 検討したが断念 | 7. とくに予定はない | |

◇ 上記問4で1.~6.に○をつけた方にお伺いします。新分野進出・業務転換の際の課題点として、該当するものすべてを選んで○をつけてください。

- | | | | |
|-------------|---------------|------------|------------|
| 1. 資金調達 | 2. 専門知識・技術の確保 | 3. 人材育成・確保 | 4. 設備の確保 |
| 5. 販路開拓 | 6. 関連情報の入手 | 7. 事業計画の策定 | 8. 行政上の手続き |
| 9. 業務提携先の確保 | 10. その他() | | |

新規事業・新分野進出に向けて静岡市に期待する支援策、ご意見等があればご自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。